

令和4年度 予算編成方針を策定

予算編成方針・予算要求基準の全文は、市ホームページをご覧ください。

☎ 財政課・内線220

予算編成方針 3つのポイント

さまざまな状況の変化や厳しい財政状況の中で、持続可能な財政運営を行うため、次のとおり予算を編成します。

◆令和4年度は、第四次総合計画による第1期実施計画の初年度となり、これまでとのつながりを意識しつつ、計画に掲げる目標の実現に向けた事業を着実に進めます。

◆人口減少、高齢化、公共施設の老朽化などの課題対応、国・県の動向、経済情勢、社会環境、市民ニーズなどの変化に柔軟に対応し、業務の効率化や市民サービス向上に積極的・戦略的に取り組むための予算を編成します。

◆新型コロナウイルス感染症への対応に係る事業は、予測や積算が可能なものは適切に反映し、必要に応じて補正予算や予備費などで対応します。

収支見通しは全体で『約4億6000万円の財源不足』

新型コロナウイルス感染症の影響を可能な範囲で見込んで算出した、現時点の経常的経費の収支見通しは右表のとおりです。経常的歳入から経常的歳出を差し引くと約1億5000万円の財源不足となり、政策的経費の財源が生み出せないこととなります。なお、6月に策定した中期財政計画の政策的経費の要求見込額では財政調整基金から4億円を繰り入れても、さらに一般財源が約3億1000万円不足しているため、合計で約4億6000万円の財源不足が見込まれます。

財政調整基金の残高は『増加』

大幅な財源不足は、最終的に財政調整基金を活用して年度間の財源の不均衡を調整していますが、大規模な災害対応など突発的な支出に備えるために残高を確保する必要があります。

	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度9月補正後
財政調整基金残高	約21億円	約23億円	約26億円

経常収支比率が『わずかに改善』

経常収支比率が低いほど、財政の運営に余裕があることを示します。令和2年度決算では、前年度より1.6%改善しましたが、今後も厳しい財政運営が見込まれます。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収支比率	94.8%	94.9%	93.3%(見込み)

令和5年度以降も『多額の財源が必要』

浸水対策、消防施設整備、公共施設の老朽化対策など、予定事業の実施に向けて、基金の計画的な活用と財源の確保、経費の大幅な削減が必要です。

令和4年度予算経常的経費の収支見通し

● 経常的歳入

単位：千円

項目	令和3年度当初予算額	令和4年度当初予算見込額	増減額
市税	16,508,514	16,677,000	168,486
各種交付金など	3,319,001	3,337,000	17,999
地方交付税	3,790,000	4,095,000	305,000
国・県支出金	9,640,591	9,920,000	279,409
その他	2,343,776	2,612,000	268,224
臨時財政対策債	2,200,000	2,191,000	△9,000
経常的歳入合計①	37,801,882	38,832,000	1,030,118

市税のうち、個人市民税は納税義務者数の増加を見込み増額、固定資産税では家屋分の増額、地方交付税は令和3年度の決算見込額を参考にして増額、国・県支出金は障害者自立支援費負担金などによる増額を見込みます。

● 経常的歳出

単位：千円

項目	令和3年度当初予算額	令和4年度当初予算見込額	増減額
人件費	8,615,267	8,568,000	△47,267
扶助費	11,692,584	11,881,000	188,416
公債費	3,187,931	3,212,000	24,069
物件費	6,304,579	7,234,000	929,421
繰出金	4,096,611	4,374,000	277,389
その他	3,640,579	3,712,000	71,421
経常的歳出合計②	37,537,551	38,981,000	1,443,449

扶助費は児童数の減少などによる児童手当や私立保育園委託料の減額を見込む一方、障害者自立支援給付費や児童通所支援給付費などの増額を見込みます。物件費は基幹システム運用委託や庁内インフラ・セキュリティ業務委託、じん芥処理放射能対策費が経常的経費に移行することなどによる増額を見込みます。

● 経常収支および政策的経費充当可能一般財源

単位：千円

区分	令和3年度当初予算額	令和4年度当初予算見込額	増減額
経常的歳入合計①	37,801,882	38,832,000	1,030,118
経常的歳出合計②	37,537,551	38,981,000	1,443,449
政策的経費充当可能一般財源(①-②)	264,331	△149,000	△413,331

用語解説

- 経常的経費…人件費、物件費、維持補修費、扶助費、公債費など毎年度継続して固定的に支出される経費
- 政策的経費…令和4年度に新たに立ち上げる事業や、既存事業のうち新たな視点・手法で行う事業など、第四次総合計画による第1期実施計画で推進する事業の経費
- 臨時財政対策債…地方交付税の交付原資の不足に代わる地方一般財源として発行が可能となった特例的な地方債
- 扶助費…社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、障害者などに対して行っているさまざまな支援に要する経費
- 繰出金…主に特別会計に対して支出する経費で、法令などで一般会計から繰り出すことを定められている部分と特別会計の赤字を補填する部分からなる
- 財政調整基金…年度間の財源の不均衡を調整するための積立金

ふるさと納税の現状 ～市の税収 約2億9600万円減収～

ふるさと納税で市の税収が減っています

毎年全国の方から温かい善意を頂いていますが、一方で市民の皆さんが他自治体へふるさと納税をすると、金額の一部が住民税から控除され、市の税収が減る仕組みになっています。

減収額は年々増加しており、令和2年に市民の皆さんが他自治体に寄付したことによる令和3年度の減収額は、約2億9600万円です。減収額が増加すると市民サービスへの影響が懸念されるなど大きな危機感があります。

市では、住民税が減収しないよう国税である所得税からの控除で対応するなど、制度の見直しを国へ要望しています。

令和2年度ふるさと納税実績

件数 1166件 寄付金額 3575万円

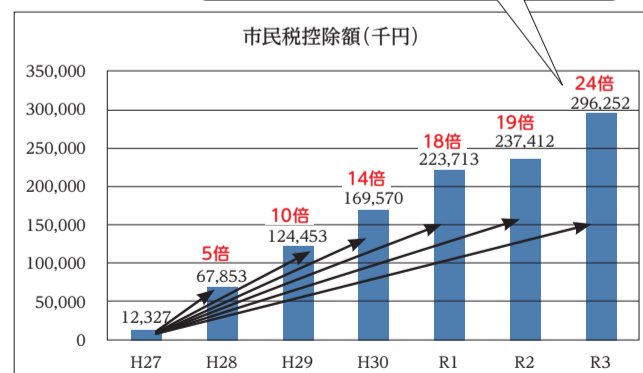
寄付金は、令和2年度に実施した事業や基金に積み立て、趣旨に沿った事業の財源とさせていただきます。

多くの皆さんから寄付をいただきありがとうございました。

※寄付金の用途など詳しくは市ホームページをご覧ください。

☎ 財政課・内線223

令和2年度の子ども医療費助成費に相当



- 平成28年度にふるさと納税が大幅に普及
- 寄付金控除上限額を約2倍に引き上げ
 - ワンストップ特例制度新設
 - 返礼品競争の過熱
 - ふるさと納税ポータルサイトの普及